

2014（平成26）年度収支決算の概要について

青山学院財務部

2014（平成26）年度決算報告書（学校法人会計及び収益事業部会計）は、2015年5月28日開催の理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。収支決算の概要は以下のとおりですが、決算の詳細は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等をご覧ください。

消費収支は、帰属収入合計が369.4億円、消費支出合計が330.1億円で、帰属収支差額は39.2億円の収入超過となりました。

消費収入の主なものは、授業料等の学生生徒等納付金254.8億円、国や地方公共団体からの補助金36.8億円、入学検定料等の手数料20.8億円、資産運用収入10.1億円、寄付金5.8億円などです。大学の地球社会共生学部を新設した効果により入学志願者数が増加し、手数料が前年比1.1億円の増収となりました。資産運用収入についても、円安と株価の上昇により、保有する有価証券の利金収入が増え、前年比2.4億円の増収となり、さらに2008年度のリーマン・ショック以降、時価の下落により評価減していた金融資産が額面で償還されたことなどから、有価証券売却差額（売却益）23.5億円を計上しました。また、長野県の中軽井沢寮と神奈川県の子谷臨海学校の土地売却により不動産売却差額（売却益）2.7億円を計上しました。これらにより帰属収入合計は前年比19.8億円の増収となりました。

消費支出の主なものは、人件費189.0億円、教育研究経費116.0億円、管理経費21.8億円などです。教育研究経費には、ICTネットワーク関連費用5.0億円、キャンパス内清掃業務委託費用3.1億円、大学図書館業務委託費用2.4億円などが、管理経費には大学新設学部関連費用1.1億円などが含まれています。前年度決算と比較しますと、人件費は3.4億円の減少、教育研究経費は2.8億円の減少、資産処分差額は1.0億円の減少となりました。予算編成段階からさまざまな支出削減に取り組んだ結果、消費支出合計は6.9億円の減少となりました。

収入は前年度まで減少傾向にありましたが、当年度は増加に転じました。これは、有価証券や土地の売却益という臨時的な要素が大きく影響したもので、これに、ここ数年の収入拡大に向けた努力の成果や円安・株高等に伴う資金運用環境の好転が加わったことによるものです。このような状況から、当年度の収入は増加したものの、安定的な収入増が確保できたとは言い難いため、今後も収入拡大努力を継続し、帰属収支差額の確保に努めていく必要があります。

このほか、施設関係支出の主なものには、高等部校舎建替のⅢ期工事（体育館）28.6億円、大学緑が丘グラウンド整備工事6千万円、中等部校舎建替設計監理4千万円などがあります。高等部校舎建替工事は、当年度の体育館完成をもって完了しました。設備関係支出の主なものには、大学図書（資産）6千万円、大学図書館学習室整備費用4千万円、初等部電子黒板一式1千万円などがあります。こうした支出については、資金収支計算書に計上されています。

2015年度は、大学において相模原キャンパスにグローバル人材の育成を目指す地球社会共生学部が新設され、中等部校舎建替の工事も本格的に開始されます。今後の青山キャンパス再開発や相模原キャンパスの維持発展のためには、中・長期的な視野に立った財政基盤の強化が必要です。そのため、収入面では学生生徒等納付金の安定的な確保を図るほか、外部資金の積極的な導入、競争的補助金の獲得、「青山学院 EVERGREEN150 募金」をはじめとする寄付金の推進により事業活動収入（帰属収入）の増加を図ると共に、支出面においてはコスト削減に直結する業務の効率化を図るなど、基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）の拡大に努めてまいります。

以上